

平成22年11月期 第2四半期決算短信

平成22年7月14日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 オプトエレクトロニクス
 コード番号 6664 URL <http://www.opto.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役会長
 四半期報告書提出予定日 平成22年7月15日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 俵 政美
 (氏名) 志村則彰

TEL 048-446-1181

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年11月期第2四半期の連結業績(平成21年12月1日～平成22年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年11月期第2四半期	4,906	8.5	247	31.0	149	—	193	—
21年11月期第2四半期	4,522	—	188	—	9	—	△130	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年11月期第2四半期	31.76	—
21年11月期第2四半期	△24.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年11月期第2四半期	14,356	4,104	28.6	624.00
21年11月期	14,447	3,694	25.6	701.99

(参考) 自己資本 22年11月期第2四半期 4,104百万円 21年11月期 3,694百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年11月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
22年11月期	0.00	0.00			
22年11月期(予想)			0.00	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年11月期の連結業績予想(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,800	2.6	300	—	100	—	60	—	11.40

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、3ページの「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年11月期第2四半期	6,578,000株	21年11月期	5,263,000株
② 期末自己株式数	22年11月期第2四半期	0株	21年11月期	0株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年11月期第2四半期	6,079,456株	21年11月期第2四半期	5,263,000株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間において当社グループは、前年同期比増収増益となりました。

当第2四半期連結会計期間の売上高は、ターミナル製品が前年同期比18.8%の売上減となったものの、スキャナ製品は前年同期比38.7%増、モジュールその他製品が前年同期比60.7%増と大きく貢献し24億28百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

所在地別セグメントで示しますと、日本国内が8億64百万円、米国では3億82百万円とそれぞれ売上を伸ばし、欧州・その他地域では11億81百万円となりました。

利益面では、営業利益が17百万円（前年同期比159.9%増）となり、経常利益は9百万円（前年同期比111.2%増）となりました。また四半期純利益は82百万円（前年同期比147.4%増）となりました。

以上の結果、第2四半期においては順調に推移しましたが、通年見通しとしては、為替動向が現時点で不透明な状況にあることを勘案し、当初計画どおりに据え置いております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は143億56百万円となり、前連結会計年度末と比較して90百万円減少いたしました。主な要因は、有形固定資産の売却等による固定資産の減少等によるものです。

負債は、長期借入金の減少等により102億52百万円となりました。

なお、純資産は41億4百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は11億6百万円となり、前連結会計年度末と比較して20百万円の増加となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は7億7百万円の収入（前年同期は5億12百万円の支出）となりました。主なプラス要因は、仕入債務の増加3億41百万円等であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は3億27百万円の収入（前年同期は2億33百万円の支出）となりました。主な要因は、固定資産の売却4億1百万円等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は9億64百万円の支出（前年同期は2億58百万円の支出）となりました。主な要因は長期借入金の返済7億29百万円等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年11月期の連結業績予想は、当第2四半期の連結業績が前年同期と比較し増収増益となりましたが、通年見通しとしては、為替動向が現時点で不透明な状況にあるため、当初計画どおりに据え置いております。よって、平成22年1月14日の決算短信で公表しました通期の業績予想による数字について現時点での変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末における棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①会計処理の原則・手続の変更

該当事項はありません。

②表示方法の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,129,675	710,011
受取手形及び売掛金	2,447,642	2,454,164
商品及び製品	2,366,131	2,573,493
仕掛品	12,311	18,563
原材料及び貯蔵品	1,529,775	1,612,826
繰延税金資産	69,087	39,341
その他	1,803,754	1,530,030
貸倒引当金	△73,468	△74,923
流動資産合計	9,284,910	8,863,508
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,150,635	2,386,665
機械装置及び運搬具(純額)	210,191	219,565
工具、器具及び備品(純額)	837,104	862,016
土地	951,840	1,151,840
建設仮勘定	161,533	204,628
有形固定資産合計	4,311,305	4,824,716
無形固定資産		
その他	444,980	443,624
無形固定資産合計	444,980	443,624
投資その他の資産		
投資有価証券	19,103	17,817
繰延税金資産	143,983	152,025
その他	201,072	162,974
貸倒引当金	△48,603	△17,177
投資その他の資産合計	315,556	315,639
固定資産合計	5,071,842	5,583,980
資産合計	14,356,752	14,447,489

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,653,348	1,307,602
短期借入金	3,757,119	3,503,699
1年内返済予定の長期借入金	700,054	1,273,299
1年内償還予定の社債	460,000	160,000
未払法人税等	24,240	16,827
設備関係支払手形	41,949	40,894
その他	626,268	475,356
流動負債合計	7,262,981	6,777,679
固定負債		
社債	400,000	780,000
長期借入金	2,558,157	3,164,706
繰延税金負債	30,932	30,517
固定負債合計	2,989,089	3,975,223
負債合計	10,252,070	10,752,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	942,415	759,630
資本剰余金	843,056	660,271
利益剰余金	2,940,130	2,747,045
株主資本合計	4,725,601	4,166,946
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	609	△262
為替換算調整勘定	△621,529	△472,098
評価・換算差額等合計	△620,919	△472,360
純資産合計	4,104,682	3,694,586
負債純資産合計	14,356,752	14,447,489

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)
売上高	4,522,470	4,906,346
売上原価	2,741,666	2,989,125
売上総利益	1,780,804	1,917,220
販売費及び一般管理費	1,592,191	1,670,156
営業利益	188,612	247,064
営業外収益		
受取利息	7,842	2,643
為替差益	—	59,879
受取地代家賃	7,965	6,595
その他	2,877	966
営業外収益合計	18,685	70,085
営業外費用		
支払利息	92,318	106,446
為替差損	103,650	—
固定資産除売却損	1,006	74
株式交付費	—	12,794
和解費用	—	45,755
その他	370	2,857
営業外費用合計	197,345	167,928
経常利益	9,952	149,221
特別利益		
固定資産売却益	—	25,957
特別利益合計	—	25,957
特別損失		
前期損益修正損	—	19,270
減損損失	31,617	—
特別損失合計	31,617	19,270
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△21,665	155,908
法人税、住民税及び事業税	69,819	60,909
法人税等還付税額	—	△66,535
法人税等調整額	38,793	△31,550
法人税等合計	108,613	△37,176
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△130,278	193,085

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
売上高	2,178,929	2,428,898
売上原価	1,401,044	1,597,604
売上総利益	777,884	831,293
販売費及び一般管理費	807,037	813,951
営業利益又は営業損失(△)	△29,152	17,342
営業外収益		
受取利息	789	2,012
為替差益	—	46,843
受取地代家賃	4,051	3,075
その他	1,381	313
営業外収益合計	6,222	52,244
営業外費用		
支払利息	47,441	56,007
為替差損	18,381	—
固定資産除売却損	300	42
和解費用	—	695
その他	—	2,857
営業外費用合計	66,123	59,602
経常利益又は経常損失(△)	△89,054	9,984
特別利益		
固定資産売却益	—	25,957
特別利益合計	—	25,957
特別損失		
前期損益修正損	—	19,270
減損損失	31,617	—
特別損失合計	31,617	19,270
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△120,671	16,671
法人税、住民税及び事業税	7,340	8,924
法人税等還付税額	—	△66,535
法人税等調整額	45,048	△7,767
法人税等合計	52,389	△65,378
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△173,061	82,049

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△21,665	155,908
減価償却費	302,815	359,622
減損損失	31,617	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,914	32,898
受取利息及び受取配当金	△7,842	△2,643
株式交付費	—	12,794
支払利息	92,318	106,446
為替差損益(△は益)	△1,322	△452
固定資産除売却損益(△は益)	1,006	△25,880
売上債権の増減額(△は増加)	△23,690	△122,352
たな卸資産の増減額(△は増加)	△401,695	256,520
仕入債務の増減額(△は減少)	△633,375	351,063
その他	566,066	△173,542
小計	△88,851	950,382
利息及び配当金の受取額	7,842	2,643
利息の支払額	△88,497	△113,463
法人税等の支払額	△121,456	23,076
営業活動によるキャッシュ・フロー	△290,963	862,638
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,394	△14,000
有形固定資産の取得による支出	△319,357	△179,182
有形固定資産の売却による収入	1,090	401,514
無形固定資産の取得による支出	△79,219	—
その他	51,860	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△349,021	208,382
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△149,854	270,203
長期借入れによる収入	680,000	80,000
長期借入金の返済による支出	△919,376	△1,252,636
社債の償還による支出	△30,000	△80,000
株式の発行による収入	—	352,775
配当金の支払額	△52,630	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△471,860	△629,656
現金及び現金同等物に係る換算差額	△257,231	△35,541
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,369,076	405,822
現金及び現金同等物の期首残高	1,950,803	700,942
現金及び現金同等物の四半期末残高	581,726	1,106,765

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成21年3月1日 至平成21年5月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年5月31日）

当社及び連結子会社の事業は、バーコードリーダの製造、販売並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成20年12月1日 至平成21年5月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,295,308	522,326	2,580,134	124,700	4,522,470	—	4,522,470
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,064,190	—	102,660	—	1,166,850	(1,166,850)	—
計	2,359,498	522,326	2,682,795	124,700	5,689,321	(1,166,850)	4,522,470
営業利益又は営業損失(△)	△12,819	△74,313	226,858	11,211	150,936	37,675	188,612

当第2四半期連結累計期間（自平成21年12月1日 至平成22年5月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,737,708	784,469	2,207,544	176,623	4,906,346	—	4,906,346
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,147,091	27,531	170,773	—	1,345,396	(1,345,396)	—
計	2,884,800	812,001	2,378,317	176,623	6,251,742	(1,345,396)	4,906,346
営業利益	28,711	26,680	185,848	7,689	248,930	(1,865)	247,064

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)

	米国	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(千円)	522,326	2,137,794	565,891	3,226,012
II 連結売上高(千円)				4,522,470
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.6	47.3	12.5	71.3

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

欧州・・・オランダ、フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、ベルギー、スペイン

アジア他・・・中国、台湾、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)

	米国	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	856,771	1,435,089	759,012	114,525	3,165,399
II 連結売上高(千円)					4,906,346
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.5	29.3	15.5	2.3	64.5

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

欧州・・・オランダ、フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、ベルギー、スペイン

アジア・・・中国、台湾

その他の地域・・・オーストラリア、ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 海外売上高セグメント名称変更及び地域区分の変更

国又は地域の区分の名称は、従来、「米国」「欧州」「アジア他」としていましたが、中国の重要性が増したため、第1四半期連結累計期間より「アジア他」を「アジア」に名称変更いたしました。

これに伴い、従来、「アジア他」に含めて表示していた中国及び台湾は、第1四半期連結累計期間より「アジア」に含めて表示しております。

なお、前第2四半期連結累計期間の「アジア他」に含まれる「アジア」の海外売上高は 421,344千円であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年2月8日付にてF P成長支援C号投資事業有限組合を割当先として第三者割当増資を実施いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間において資本金が182,785千円、資本準備金が182,785千円それぞれ増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が942,415千円、資本剰余金が843,056千円となっております。